

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	公共下水道整備事業（污水整備）		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的として、「ちがさき下水道ビジョン」に基づき、市街化区域全域と市街化調整区域の一部（公共公益施設等）を事業計画区域とした施設整備を推進します。 ・事業計画区域内は整備水準が高く一定の効果が上がっていますが、区域内には未整備区域があることから、条件の整った地区から引き続き施設整備を推進します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・下水道法・下水道法施行令・下水道法施行規則・河川法・茅ヶ崎市公共下水道事業の設置等に関する条例・茅ヶ崎市公共下水道事業の財務に関する特例を定める規則・茅ヶ崎市下水道条例・茅ヶ崎市下水道条例施行規則・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例施行規則

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	公共下水道整備事業（雨水整備）		

事業概要	<p>・浸水対策として市街地に降った雨水を速やかに排除し、都市の健全な発達に寄与することを目的として、「ちがさき下水道ビジョン」に基づき、市街化区域全域と市街化調整区域の一部（公共公益施設等）を事業計画区域とした施設整備を推進します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・下水道法・下水道法施行令・下水道法施行規則・河川法・茅ヶ崎市公共下水道事業の設置等に関する条例・茅ヶ崎市公共下水道事業の財務に関する特例を定める規則・茅ヶ崎市下水道条例・茅ヶ崎市下水道条例施行規則・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例施行規則

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	地震対策事業		

事業概要	<p>大規模地震が発生した場合に、流下機能の確保による公衆衛生の保全のほか、被災時の交通機能及び支援機能が阻害されるような甚大な被害を未然に防止することを目的として、「茅ヶ崎市下水道総合地震対策計画（第3期）」に基づき、下水道施設の地震対策を推進します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none">・下水道法・下水道法施行令・下水道法施行規則・河川法・茅ヶ崎市公共下水道事業の設置等に関する条例・茅ヶ崎市公共下水道事業の財務に関する特例を定める規則・茅ヶ崎市下水道条例・茅ヶ崎市下水道条例施行規則・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例施行規則

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	千ノ川整備事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 準用河川千ノ川において、浸水対策として流下能力を確保するための河道拡幅を目的として、「千ノ川整備実施計画」に基づき護岸整備を推進します。 ・ 民間工場に隣接した護岸未整備区間について、地権者と協議を進めながら護岸整備工事を実施します。 ・ 護岸未整備区間の新千の川橋の架け替え区間については、様々な課題の解決を図りながら、整備に必要な計画・検討や、架け替えに伴う道路管理者との協議等を引き続き実施します。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・河川法 ・都市計画法 ・下水道法 ・茅ヶ崎市準用河川規則 ・茅ヶ崎市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例 ・茅ヶ崎市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例施行規則 ・下水道法施行令 ・下水道法施行規則 ・茅ヶ崎市公共下水道事業の設置等に関する条例 ・茅ヶ崎市公共下水道事業の財務に関する特例を定める規則 ・茅ヶ崎市下水道条例 ・茅ヶ崎市下水道条例施行規則 ・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例 ・茅ヶ崎市公共下水道事業受益者負担に関する条例施行規則

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	水循環水環境啓発事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水流出抑制は公共下水道や河川の整備といったハード整備だけでなく、雨水の宅地内浸透処理や雨水貯留など、市民の皆様一人ひとりが実践できるソフト面での対策も浸水対策上、非常に重要です。 ・併せて、市内各所で内水被害が生じている状況において、市街地の中に雨水を貯留し、浸透させられる、田畑、空き地、公園、樹林地等の流出抑制機能（遊水機能）を有する土地（空間）が残っていることが望ましいと考えられます。 ・健全な水循環・水環境がもたらす影響を市民に周知し、川の役割や魅力、雨水流出抑制の大切さ、流出抑制機能（遊水機能）を有する土地の保全について気づいていただくきっかけづくりとなるための啓発活動を行います。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・水循環基本法</p> <p>第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、水循環に関する施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>第十四条 国及び地方公共団体は、流域における水の貯留・涵かん養機能の維持及び向上を図るため、雨水浸透能力又は水源涵養能力を有する森林、河川、農地、都市施設等の整備その他必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>・雨水の利用の推進に関する法律</p> <p>第一条 この法律は、近年の気候の変動等に伴い水資源の循環の適正化に取り組むことが課題となっていることを踏まえ、その一環として雨水の利用が果たす役割に鑑み、雨水の利用の推進に関し、国等の責務を明らかにするとともに、基本方針等の策定その他の必要な事項を定めることにより、雨水の利用を推進し、もって水資源の有効な利用を図り、あわせて下水道、河川等への雨水の集中的な流出の抑制に寄与することを目的とする。</p> <p>第四条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じて、雨水の利用の推進に関する施策を策定し、及び実施するよう努めなければならない。</p> <p>2 地方公共団体及び地方独立行政法人は、自らの雨水の利用を推進するための措置を講ずるよう努めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	国及び県の管理する河川に関する連絡調整事務		

事業概要	<p>・国土交通省京浜河川事務所の管理する一級河川相模川、神奈川県藤沢土木事務所の管理する小出川、千の川（梅田橋より下流）において、適正な管理が行われようにより市民や団体と京浜河川事務所、藤沢土木事務所との連絡調整を行うとともに、定例的に行われている千の川の維持管理に関する意見交換会開催の支援を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	相模川整備促進事業		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1423 562">河川管理者である国土交通省に対して、近隣市町と連携を図り、早期の整備促進要望を行うとともに、地域との調整を行います。また、相模川整備促進協議会の事務局として、早期の整備促進要望を行うとともに関東治水期成同盟会連合会事務の連絡調整などを適切に運営します。</p>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	小出川整備促進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が平成27年4月に策定した「相模川水系小出川・千の川河川整備計画（河川法に基づき策定する各河川の今後30年間の整備方針や整備内容を示す計画。）に基づき、小出川の護岸工事や河道掘削工事、中上流部への洪水調節施設の整備、千の川の河床掘削工事が進められています。 ・洪水調整施設として、小出川については行谷地区に遊水地を整備することとしており、県が令和3年度から用地買収、令和4年度以降、用地取得できた場所から掘削工事を開始しています。 ・整備事業について県や地元等との連絡調整を行い、円滑な河川整備を促進します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	下水道河川部	課かい名	下水道河川建設課
事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・公共用水域の水質保全に向けた生活排水対策として、本市は公共下水道(汚水)整備を推進していますが、公共下水道事業計画区域外(市街化調整区域)においては、合併処理浄化槽の普及促進を図っています。・本事業は、市街化調整区域内の生活排水が処理されていない建物(汲み取り、単独処理浄化槽)を対象に、設備や工事費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽への転換を促進するものです。
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・浄化槽法</p> <p>第五十一条 国又は地方公共団体は、浄化槽の設置について、必要があると認める場合には、所要の援助その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p> <p>・茅ヶ崎市下水道河川部下水道河川建設課所管に係る補助金交付要綱</p> <p>第1条 この要綱は、茅ヶ崎市下水道河川部下水道河川建設課が所管する補助金の交付について、茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則（平成4年茅ヶ崎市規則第26号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 補助金の種類、補助金交付の目的、補助対象者、補助対象事業及び補助金額は、別表に定めるとおりとする。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、市長が公益上必要があると認めるときは、別に市長が定めるところにより補助することができる。</p>